

河川事業の再評価説明資料

〔信濃川総合水系環境整備事業〕

平成２８年８月

北陸地方整備局

目 次

1. 流域の概要	P 1
2. 事業概要	P 2
① 千曲川中流域自然再生事業	P 2
② やすらぎ堤水辺整備事業	P 6
③ 上須頃地区水辺整備事業	P 8
④ 蓮潟地区水辺整備事業	P 9
⑤ 長沼地区水辺整備事業	P 10
⑥ 大町ダム水環境改善事業	P 11
3. 事業を巡る社会情勢	P 12
4. 費用対効果	P 13
5. 対応方針（原案）	P 15
6. 費用対効果分析実施判定票	P 17

1. 流域の概要

- ・信濃川は、その源を長野、山梨、埼玉県境の甲武信ヶ岳(標高2,475m)に発し、長野県・新潟県両県を貫流する幹線流路延長(367km)及び年間総流出量が日本最多、流域面積(11,900km²)が日本三位の一級河川。
- ・平成24年度に蓮潟地区水辺整備事業、平成25年度に上須頃地区水辺整備事業、大町ダム水環境改善事業が完了。平成29年度よりやすらぎ堤水辺整備事業を新規着手。千曲川中流域自然再生事業、長沼地区水辺整備事業は継続。

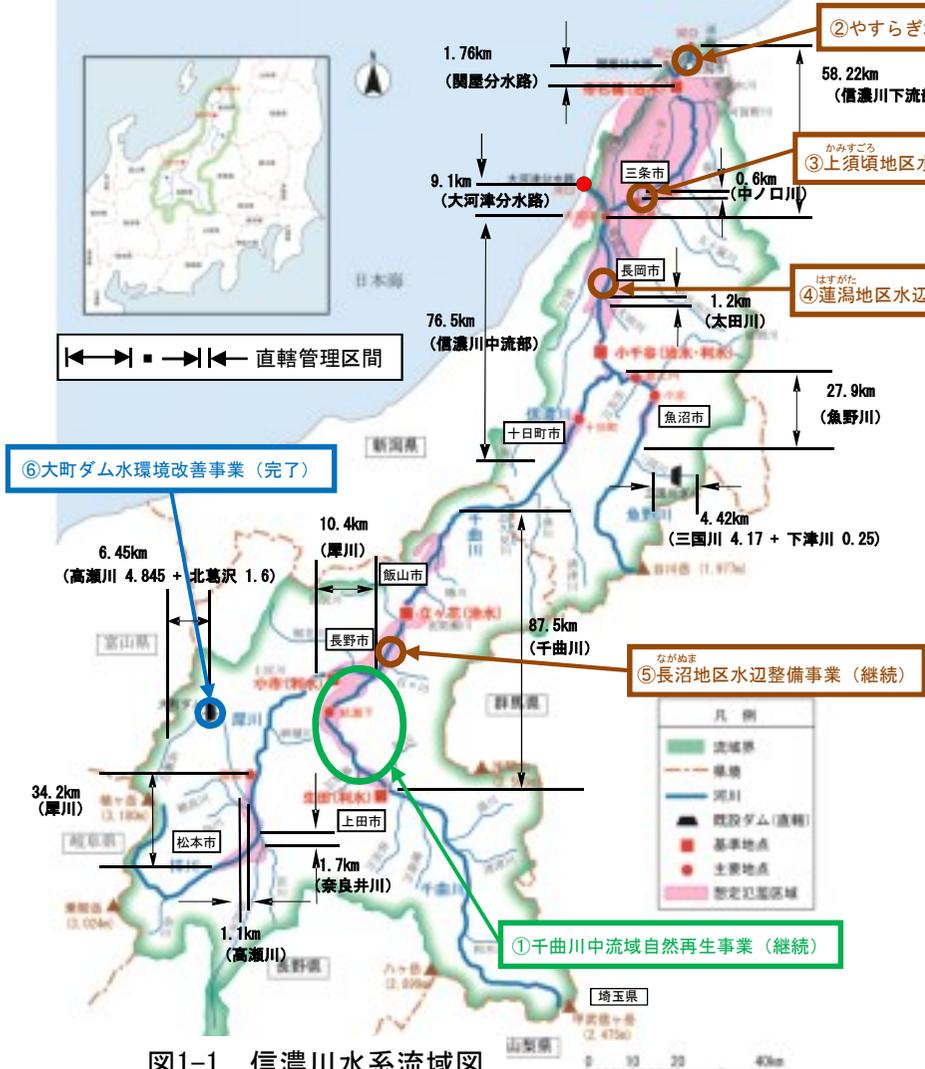


図1-1 信濃川水系流域図

信濃川水系 流域の概要

○流域面積	: 11,900km ²
○幹川流路延長	: 367km (源流: 甲武信ヶ岳)
○流域内市町村	: 25市17町18村

表1-1 信濃川総合水系環境整備事業

事業区分	箇所	対象箇所の自治体
自然再生	① 千曲川中流域	長野市、千曲市、上田市、坂城町
水辺整備	② やすらぎ堤	新潟市
	③ 上須頃地区	三条市
	④ 蓮潟地区	長岡市
	⑤ 長沼地区	長野市、小布施町
水環境改善	⑥ 大町ダム	大町市、安曇野市、池田町、松川村

表1-2 事業の計画年度

事業区間	平成 年度											備考				
	20 以前	21	22	23	24	25	26	27	28	29	~		33	~	40	41
①千曲川中流域自然再生事業											~	~				継続箇所
②やすらぎ堤水辺整備事業 (新規)																平成29年度新規箇所
③上須頃地区水辺整備事業											~	~				完了箇所評価
④蓮潟地区水辺整備事業											~	~				完了箇所評価
⑤長沼地区水辺整備事業											~	~				継続箇所
⑥大町ダム水環境改善事業											~	~				完了箇所評価



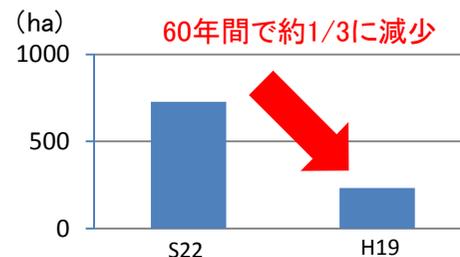
2. 事業概要 ①千曲川中流域自然再生事業 [継続箇所]

1) 現状と課題

- ・千曲川はかつて、広大な礫河原を有していたが、昔の砂利採取の影響等により河床が低下し、低水路と高水敷の比高差が拡大。高水敷の乾地化とそれに伴う樹林化が進行し、昭和20年代に比べその面積が約1/3にまで減少した。(写真①-1, 図①-1)
- ・礫河原に生息・生育する動植物が減少し、さらに、外来種であるハリエンジュやアレチウリは爆発的に増加し、本来有した生態系に影響を及ぼしている。(写真①-2)



写真①-1 礫河原の樹林化状況



図①-1 礫河原面積の変化



写真①-2 アレチウリの繁茂状況

2) 事業計画(自然再生計画) および概要

- ・「千曲川自然再生計画」に基づき、樹林化が進行した中州や河岸の掘削を行い、礫河原の再生を図る。
- ・掘削により河原の冠水頻度を高め、アレチウリ等の外来植物の侵入・繁茂を抑制し、千曲川本来の礫河原に依存する動植物の生息・生育・繁殖環境を向上させる。



図①-2 千曲川中流域自然再生事業範囲

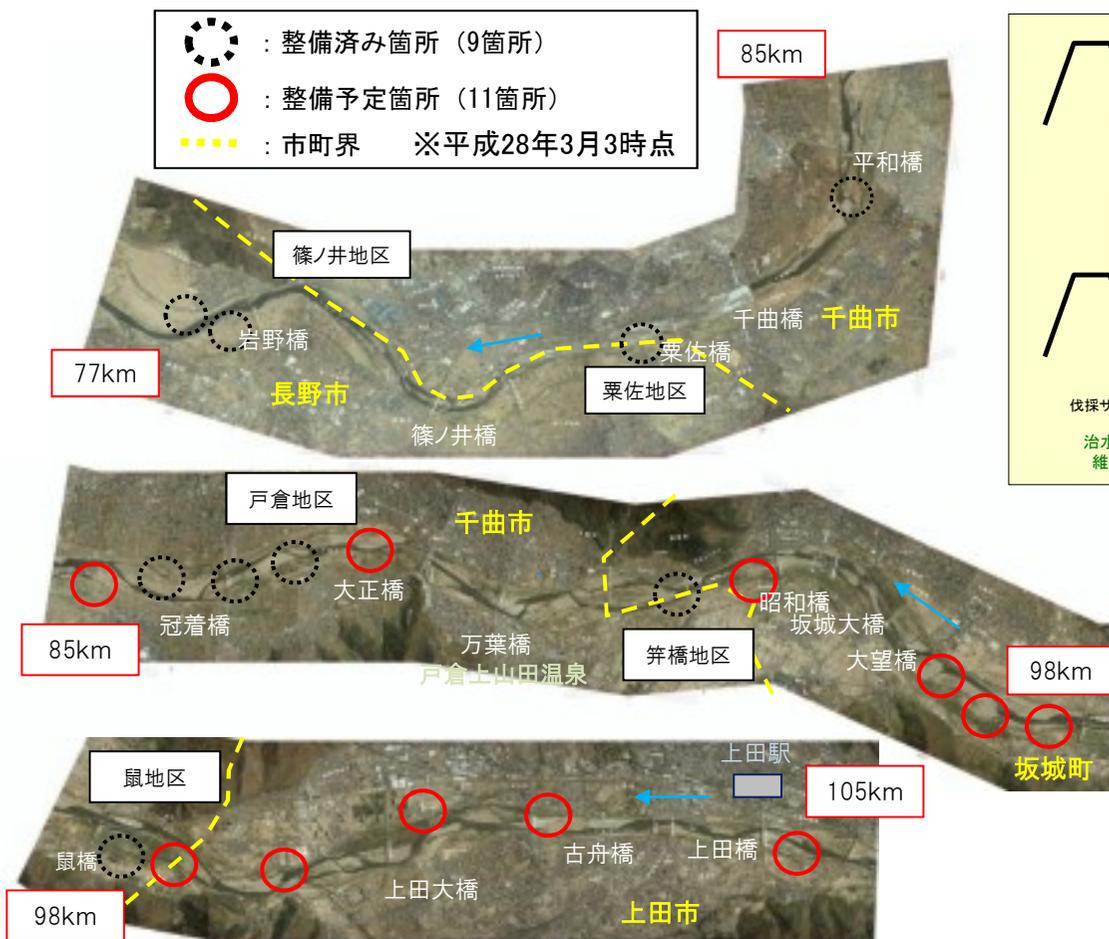
表①-1 事業概要

項目	国土交通省（環境整備事業）	
	平成25年度評価時	今回評価時
事業期間	平成16年度～平成40年度 (平成36年度～平成40年度は事業完了後のモニタリングのみ)	
対象区間	千曲川中流域（千曲川65k～109k）	
全体事業費	約24.8億円	約24.9億円
進捗額(H28年度末)	約10.1億円	約14.3億円
進捗率(H28年度末)	41%	57%
整備内容	○河道掘削、○モニタリング	

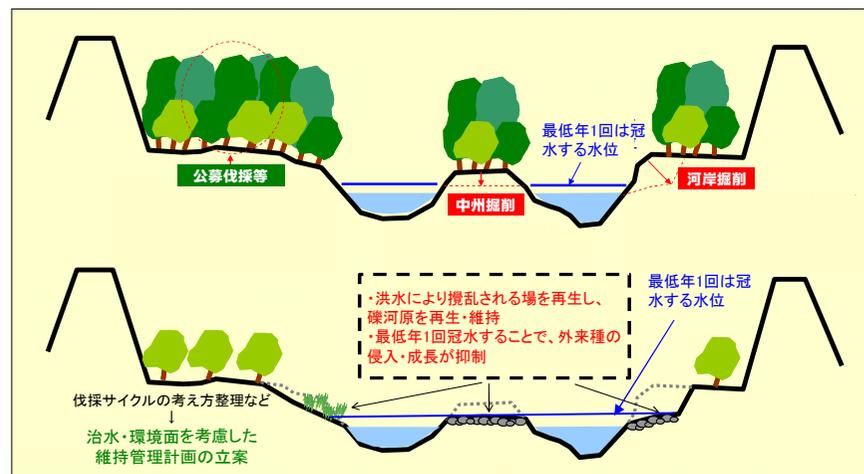
2. 事業概要 ①千曲川中流域自然再生事業 [継続箇所]

3) 整備内容 詳細

- ・千曲川中流域の約40km区間において、樹林化が進行している中州や河岸の20箇所を礫河原再生の整備対象箇所として選定し、これまでに9箇所を整備した。(図①-3)
- ・これまでの整備により、河原が最低年1回の頻度で冠水することで、アレチウリやハリエンジュなどの外来種の侵入が抑制されることが解明されており、当該冠水の高さを目安として掘削による切り下げを実施している。(図①-4)
- ・モニタリングや、整備方法は、学識者等で構成する千曲川中流域砂礫河原保全再生検討会に諮っている。(表①-2)



図①-3 千曲川中流域自然再生事業 礫河原再生整備対象箇所



図①-4 河道掘削による自然再生のイメージ

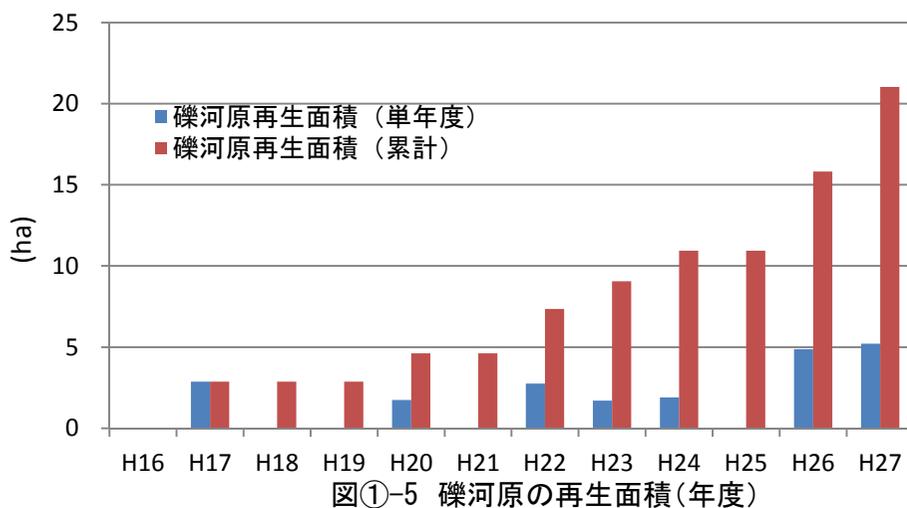
表①-2 「千曲川中流域砂礫河原保全再生検討会」の構成

所属・区分	人数(組織数)
学識者	4
研究機関(国・県)	3
県関係部局	2
市町	4
漁業協同組合	2
養蜂協会	1
千曲川河川事務所	1

2. 事業概要 ①千曲川中流域自然再生事業 [継続箇所]

4) 具体的な事業効果 ①

- ・ 樹林化していた高水敷を掘削し、平成27年度までに約20haの礫河原を再生した。(図①-5, 写真①-4)
- ・ 平成26年度に整備した「戸倉地区」では、礫河原に依存するコチドリ、イカルチドリの営巣数が顕著に増加した。(写真①-3, 表①-3) また、河原の水際部では、オオイヌタデなどの在来種の群落が増加。(写真①-5)



※平成25年度まではモニタリングを行いつつ事業を実施していたため、工事を行っていない年度がある

表①-3 平成26年度整備前後のコチドリ、イカルチドリの営巣確認数

	整備前(H26)	整備後(H27)	増減
イカルチドリ営巣	1 (▲)	8 (●)	+7
コチドリ営巣	0 (▲)	3 (●)	+3



写真①-3 施工前後のコチドリ、イカルチドリの営巣箇所



写真①-4 平成26年度整備箇所の整備前・整備直後・1年経過後の状況 (戸倉地区・冠着橋上流)



写真①-5 オオイヌタデ群落

2. 事業概要 ①千曲川中流域自然再生事業 [継続箇所]

4) 具体的な事業効果 ②

・平成20年度に整備した「鼠地区」^{ねずみ}では、整備後約6年が経過し掘削面が草本に覆われているが、出水時に冠水することで、アレチウリやハリエンジュ等の外来種が侵入しにくい状況が維持されている。(写真①-5)



写真①-5 平成20年度に整備（試験掘削）箇所の整備前・整備直後・整備後約6年経過した状況（鼠地区）

5) モニタリング

・中州や河岸の掘削にあたっては、掘削による環境等への影響や、掘削による効果を把握するため、陸域と水域で事前・事後のモニタリングを実施している。(表①-4)

(陸域モニタリング)

項目	事前	事後	
		1年目	2年目以降
碑河原特有の動植物の生育・生息状況	指標種調査(鳥類)	○	○
	指標種調査(植物)	○	○
外来植物の分布状況	外来植物分布調査	○	○
	植生の繁茂状況	植生図作成調査	○
物理環境	測量	○	※
	河床材料調査	○	○

※出水状況に応じて実施

表①-4 モニタリング項目

(水域モニタリング)

項目	事前	事後	
		1年目	2年目以降
水生生物の生息状況	魚類調査(本川)	○	○
	魚類調査(たまり・ワンド)	○	○
	底生動物調査	○	○
物理環境	付着藻類調査	○	○
	瀬崩調査	○	※
	湧水調査	○	※

※出水状況に応じて実施

2. 事業概要 ②やすらぎ堤水辺整備事業 [新規箇所]

1) 現状と課題

- ・信濃川水門から萬代橋^{ばんだいばし}の区間(延長約4.5km)は、洪水による被害を防ぐことに加え、地震時の堤防の安定性から5割勾配の緩やかな斜面を持つ堤防の整備を進めている。
- ・新潟市からの要望・申請を受け、平成28年2月25日に「都市・地域再生等利用区域^{※1}」に指定(図②-1)、平成28年3月28日には「かわまちづくり支援制度^{※2}」に登録した。
- ・やすらぎ堤ではミズベリングプロジェクト^{※3}が展開され、今後、区域指定による民間事業者が参入することから、信濃川を中心とした地域の活性化が期待される。(写真②-2,②-3,②-4)
- ・新潟市中心部の活性化と合わせ、やすらぎ堤のさらなる賑わいへの期待が高まるなか、環境整備事業(かわまちづくり)により、河川利用者の利便性・景観向上に向けた施設整備等が求められている。



写真②-1 事業箇所周辺



図②-1 都市・地域再生等利用区域(八千代橋～萬代橋間)



写真②-2 水辺での市民活動の盛り上がり「水辺で乾杯」(ミズベリングプロジェクト)



図②-3 まちなかアウトドア

※1都市・地域再生等利用区域:

河川敷地占用許可準則に基づき、都市及び地域の再生等のために利用する施設が占有することができる区域。河川管理者が地域の合意のうえ、区域、占有施設、占有主体を指定。占有者はイベント施設やオープンカフェの設置等により営業活動が可能。

※2かわまちづくり支援制度:

河川空間とまち空間の融合が図られた良好な空間形成を目指す取組みを支援する制度。地域の魅力を活かし、地方公共団体や地元住民との連携の下で立案された水辺整備・利活用計画を、ソフト・ハードの両面から支援。

※3ミズベリングプロジェクト:

水辺に興味を持つ市民や企業、行政が三位一体となって、日本の水辺の新しい活用の可能性を想像し、社会的な流れを、つぎつぎと起こしていくプロジェクト。



図②-4 信濃川かわまつり

2. 事業概要 ②やすらぎ堤水辺整備事業 [新規箇所]

2)整備内容及び事業効果

- ・国と市がそれぞれの役割分担のもとで、管理用通路や高水敷整正等、管理面や安全性、アクセス性の向上を図るほか、カフェスペース、スポーツイベント広場、ジョギング利用者サービス拠点といった利便施設等、まちづくりと一体となった水辺整備を行う。(表②-1,図②-2)
- ・これまでもいくつかのイベント等が開催されているが、本事業により利用者の快適性・満足度の向上、都市中心の新たな魅力創出、並びに周辺経済の活性化など、様々な場面で高い効果を期待。(図②-3)

表②-1 事業概要

	国土交通省(環境整備事業)	新潟市	全体
全体事業費	約2.8億円	約8.6億円	約11.4億円
事業期間	平成29年度～平成33年度	平成29年度～平成33年度	平成29年度～平成33年度
進捗額(平成28年度末)	0円	0円	0円
進捗率(平成28年度末)	0%	0%	0%
整備内容	管理用通路整備、高水敷整正等	利便施設整備	—



図②-2 拠点整備箇所図



図②-3 各拠点地区の整備イメージ

2. 事業概要 ③上須頃地区水辺整備事業 [完了箇所]

1)整備内容及び事業効果

- 平成21年度に認定された「上須頃地区かわまちづくり計画」を支援する事業であり、三条市との連携のもと、新潟・福島豪雨(平成16年、平成23年)等での被災経験も踏まえ、人々の交流拠点・防災拠点として広場や管理用通路、護岸等の整備を行い、川がまちづくりの賑わいの中心となるような魅力ある水辺空間の創出を図り、平成26年5月に完成した。(表③-1)
- 年間利用者は増加しており、今後も様々なイベント活動や防災教育の場としての利活用が期待。(図③-1,③-2,写真③-1,③-2,③-3,③-4)

表③-1 事業概要

	国土交通省 (環境整備事業)	三条市	全体
全体事業費	約1.6億円	約2.3億円	約3.8億円
事業期間	平成23年度～ 平成24年度	平成23年度～ 平成25年度	平成23年度～ 平成25年度
進捗額 (平成28年度末)	約1.6億円	約2.3億円	約3.8億円
進捗率 (平成28年度末)	100%	100%	100%
整備内容	護岸 管理用通路 船着場	交流広場整備 水防学習館 駐車場	—



写真③-1 事業箇所および周辺の状況



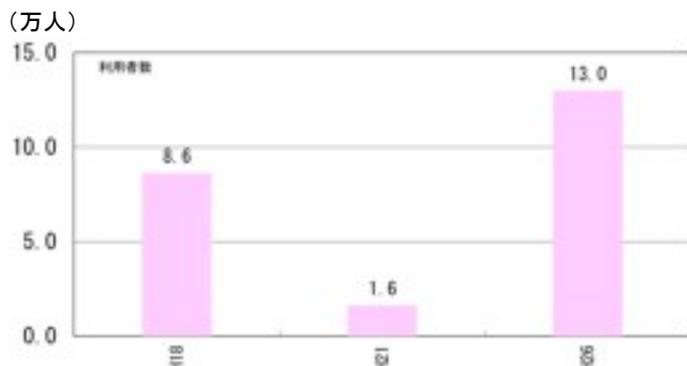
写真③-2 三条風(イカ)合戦の状況(交流広場)



写真③-3 三条夏祭り(堤防付近)



写真③-4 三条市水防学習館



図③-1 当該地区の推計利用者数の推移(年度)
(花火の来場者数は含まない)
出典: 河川空間利用実態調査結果



図③-2 当該地で行われている花火大会観客数の推移(年) 出典: 三条商工会議所資料

2. 事業の概要 ④蓮潟地区水辺整備事業 [完了箇所]

1) 整備内容および事業効果

- ・平成17年度より長岡市公園整備事業と連携しながら緩傾斜堤防、側帯盛土等を整備し、平成24年度に完成した。(表④-1)
- ・長岡市蓮潟地区は背後に市街地を有し、川とのふれあいや憩いの場として多くの人々に利用されている。
- ・側帯盛土・堤防緩傾斜化により、整備後は日常的に散策、サイクリング、ジョギング等、健康増進の場として、多くの市民に利用されている他、長岡まつりの観覧場としても活用されている。(写真④-1, 表④-2)



図④-1 整備内容

表④-1 事業概要

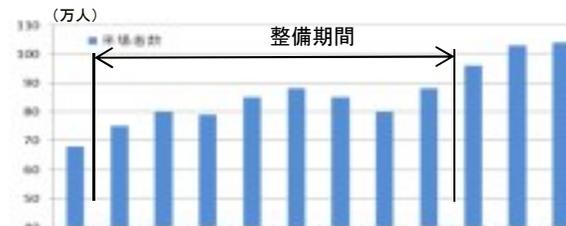
	国土交通省 (環境整備事業)	長岡市	全体
全体事業費	約12.4億円	約8.6億円	約21.0億円
事業期間	平成17年度～ 平成24年度	平成17年度～ 平成22年度	平成17年度～ 平成24年度
進捗額 (H28年度末)	約12.4億円	約8.6億円	約21.0億円
進捗率 (H28年度末)	100%	100%	100%
整備内容	堤防強化(緩傾斜堤防、 側帯盛土)等	植樹、散策路、東屋 千秋が原南公園、背後地 からのアクセス路	—



写真④-1 河川及び周辺の状況



図④-2 当該地の推計利用者数の推移 (年度)
(花火の来場者数は含まない)
出典: 河川空間利用実態調査結果



図④-3 長岡まつり花火大会来場者数 (年度)
出典: 長岡まつり協議会



写真④-2長岡まつり花火大会観覧状況

2. 事業の概要 ⑤長沼地区水辺整備事業 [継続箇所]

1) 整備内容及び事業効果

- ・平成21年度に認定された「^{ながぬま}長沼・^{おぶせ}小布施地区かわまちづくり」計画を支援する事業であり、長野市との連携のもと、桜つつみや散策路等の整備を行い、地域住民の新しい憩いの場及び良好な景観を創出を図り、平成28年4月に完了した。(表⑤-1,写真⑤-2,⑤-3)
- ・桜つつみとあわせて整備した遊歩道や管理道路は、地域住民の健康増進の場としての利活用が期待される。(写真⑤-1,⑤-4)

表⑤-1 事業概要

	国土交通省 (環境整備事業)	長野市	全体
全体事業費	約13.5億円	約7.0億円	約20.5億円
事業期間	平成14年度～ 平成25年度	平成14年度～ 平成28年度	平成14年度～ 平成28年度
進捗率 (平成28年度末)	約13.5億円	約7.0億円	約20.5億円
進捗率 (平成28年度末)	100%	100%	100%
整備内容	堤防強化(桜つつみ盛土)	用地買収、桜つつみ整備(植栽、遊歩道、管理道路他)	



写真⑤-1 桜つつみ堤防整備範囲



写真⑤-2 竣工式(「桜つつみの歌」歌碑除幕)



写真⑤-3 桜つつみと案内看板



写真⑤-4 遊歩道の利用状況



写真⑤-5 住民による除草作業

2. 事業の概要 ⑥大町ダム水環境改善事業 [完了箇所]

1) 事業内容及び事業効果

- ・ 大町ダム下流の瀬切れ※が発生するメカニズムの解明、瀬切れ解消必要流量の検討及び、大町ダムからの放流による瀬切れ解消の効果確認を行う事業で、平成25年度に完了した。(表⑥-1)
- ・ 取り組みにより、流況改善が図られ、魚類の生息・生育環境や良好な河川景観に寄与するものと考えられる。

表⑥-1 事業概要

国土交通省（環境整備事業）	
全体事業費	約 1.6 億円
事業期間	平成 17 年度～平成 25 年度
進捗額(平成 28 年度末)	約 1.6 億円
進捗率(平成 28 年度末)	100%
整備内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 瀬切れ発生メカニズムの検討 ・ 瀬切れ解消必要流量の検討 ・ 大町ダム操作方法の検討（試験放流含む）



図⑥-1 高瀬川の瀬切れ区間

※瀬切れ: 河川の流量が少なくなり、川の表面の流れが途切れた状態



写真⑥-1 試験放流による流況の改善状況

3. 事業を巡る社会情勢

① 地域住民・市民団体と連携した河川管理意識の高揚

- ・水辺整備箇所では地域住民や河川協力団体による各種イベントが行われるなど、河川愛護・美化意識や水辺の賑わいの創出といった機運は高まっており、地域の河川利用における期待は大きい。（写真3-1, 3-2）
- ・長野県では地域が連携して千曲川、犀川を含む県内各地でアレチウリ駆除が行われるなど、地域の外来種対策及び河川管理への意識は高く、自然再生や水辺整備事業に対する期待は大きい。（写真3-3）



写真3-1 やすらぎ堤の地域イベント
（信濃川）



写真3-2 河川協力団体による親水イベント
（千曲川）



写真3-3 アレチウリの駆除活動
（千曲川）

② 居住人口等について

- ・整備箇所及び受益範囲内の主要な自治体の人口はほぼ横ばい、世帯数については緩やかな増加傾向にあるが、事業実施に伴う大きな社会的変化はないものと考えられる。

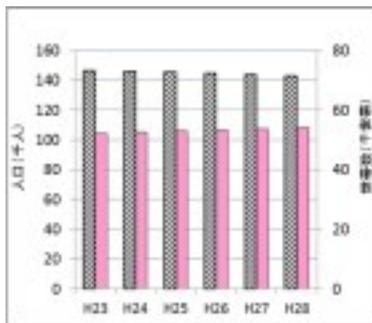


図3-1 大町・周辺の人口、世帯数の経年変化
出典：自治体HP

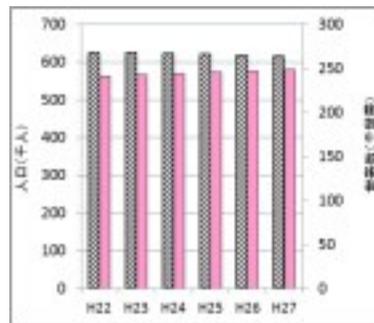


図3-2 長野市・周辺の人口、世帯数の経年変化
出典：自治体HP

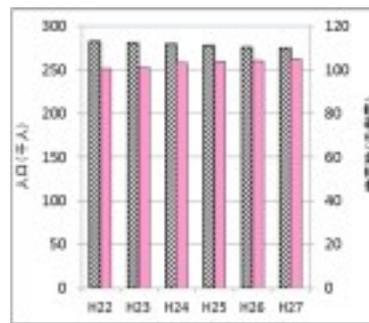


図3-3 長岡市の人口、世帯数の経年変化
出典：新潟県の人口移動（新潟県HP）

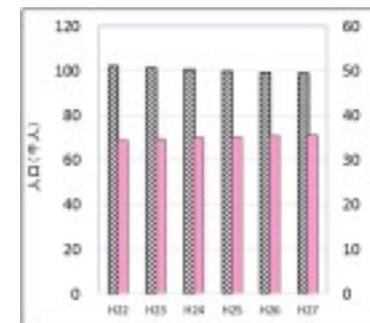


図3-4 三条市の人口、世帯数の経年変化
出典：新潟県の人口移動（新潟県HP）

■：人口
■：世帯数

4. 費用対効果

- ・ 便益の評価方法は事業の特性や既往実績を踏まえて「CVM（仮想的市場評価法）」を適用している。（詳細は様式集による）

表4-1 CVM(仮想市場法)による費用対効果分析

事項	地区名		評価範囲	世帯数	評価手法	回答数	有効回答数	支払意思額(WTP)
信濃川総合水系環境整備事業	自然再生事業	千曲川中流域自然再生事業	河川中流域沿川から4km圏内(長野市、上田市、須坂市、千曲市、東御市、坂城町の該当エリア)	143,212	CVM	746票	588票	385円/月/世帯
	水辺整備事業	やすらぎ堤水辺整備事業	事業箇所から10km圏内(新潟市の東区、中央区、江南区、西区の該当エリア)	239,158		405票	286票	271円/月/世帯
		上須頃地区水辺整備事業	事業箇所から10km圏内(燕市、旧三条市、旧栄町の該当エリア)	61,621		672票	310票	340円/月/世帯
		蓮潟地区水辺整備事業	事業箇所から10km圏内(長岡市の該当エリア)	82,838		884票	487票	428円/月/世帯
		長沼地区水辺整備事業	事業箇所から10km圏内(長野市の左岸側の該当エリア)	99,275		262票	248票	442円/月/世帯
	水環境改善事業	大町ダム水環境改善事業	大野市、安曇野市、池田町、松川村(但し、松本盆地内且つ高瀬川流域に係る地区の該当エリア)	32,913		851票	656票	268円/月/世帯

4. 費用対効果

- ・新たに着手するやすらぎ堤水辺整備事業では、費用便益比 (B/C) は13.3となる。
- ・水系全体事業に要する総費用 (C) は約112億円、総便益 (B) は約604億円、費用便益比 (B/C) は5.4となる。

表4-2 信濃川水系全体の投資効果一覧表

	事業費※1	主な事業内容	便益(B)※2	費用(C)※2	費用便益比 (B/C)
水系全体事業費	79.1 億円 (20.5億円)		604.0 億円 (188.6億円)	111.8 億円 (19.0億円)	5.4 (9.9)
自然再生事業	23.6 億円 (9.9億円)		164.7 億円 (51.3億円)	27.3 億円 (8.7億円)	6.0 (5.9)
千曲川中流域	23.6 億円 (9.9億円)	河道掘削、モニタリング	164.7 億円 (51.3億円)	27.3 億円 (8.7億円)	6.0 (5.9)
水辺整備事業	54.0 億円 (-)		426.7 億円 (-)	82.4 億円 (-)	5.2 (-)
やすらぎ堤	10.6 億円 (10.6億円)	管理用通路整備、利便施設整備、高水敷整正等	137.3 億円 (137.3億円)	10.3 億円 (10.3億円)	13.3 (13.3)
上須頃地区	3.7 億円 (-)	護岸、管理用通路、船着場、交流広場整備、水防学習館、駐車場	60.8 億円 (-)	8.2 億円 (-)	7.4 (-)
蓮瀧地区	20.1 億円 (-)	堤防強化(緩傾斜堤防、側帯盛土)、植樹、散策路、千秋が原南公園等	115.5 億円 (-)	33.8 億円 (-)	3.4 (-)
長沼地区	19.7 億円 (-)	堤防強化(緩傾斜堤防、桜づつみ盛土)、用地買収、桜づつみ整備(植栽、遊歩道、管理道路他)	113.1 億円 (-)	30.1 億円 (-)	3.8 (-)
水環境改善事業	1.5 億円 (-)		12.6 億円 (-)	2.1 億円 (-)	6.0 (-)
大町ダム	1.5 億円 (-)	試験放流、モニタリング調査及び検討	12.6 億円 (-)	2.1 億円 (-)	6.0 (-)

※1 支払意思額を求めた関連事業及び他事業を含む、()は残事業
 ※2 現在価値化した金額、()は残事業、費用には維持管理費含む

注:費用便益比(B/C)は、便益(B)・費用(C)が四捨五入されているため計算が合わない。
 注:費用便益分析における事業費は、消費税を除外しており、費用対効果分析実施判定票、各事業概要内の事業費と異なる。

表4-3 感度分析結果

項目	残事業費		残工期		便益	
	+10	-10	+10	-10	+10	-10
全体事業(B/C)	5.3	5.5	5.4	5.4	5.9	4.9
残事業(B/C)	9.1	11.0	9.8	10.1	10.9	8.9

5. 対応方針（原案）

① 事業の必要性に関する視点

- ・ 自然再生事業は、千曲川中流域において礫河原に生息・生育する動植物が減少し、アレチウリ、ハリエンジュなどの外来種が急激に侵入・繁茂していることから、地域における外来植物駆除の取り組みも盛んに行われており、広大な礫河原を有する本来の自然環境を保全、再生する取り組みとして地域より、望まれている事業である。
- ・ 水辺整備事業は、「かわまちづくり」計画などにに基づき、地方自治体が行う整備と一体となって実施することで良好な水辺空間を創出するとともに、観光交流人口の拡大等、地域活性化に資するものであり、地元自治体等からの期待が非常に大きい事業である。
- ・ 水環境整備事業は、大町ダム下流の大出頭首工から犀川合流点の区間において瀬切れが見られる状況に対し、環境にも配慮した水環境の改善の要望が高まる中で、ダム貯水を活用した試験放流により、瀬切れの発生メカニズム、瀬切れ解消必要量の検討及び放流による瀬切れ解消の効果を確認する事業である。
- ・ 費用便益比は、全体事業費で5.4、残事業費で9.9である。

② 事業の進捗の見込みの視点

- ・ 自然再生事業では、これまでの整備により、礫河原が再生するとともに、在来の動植物の生息・繁殖が増加している。また、アレチウリやハリエンジュ等の外来種の抑制に効果があることが確認され、有識者からも事業効果を確認頂いており、今後の整備においても環境の向上が期待できる。
- ・ 水辺整備事業の実施箇所において、事業進捗に伴う支障となる課題等はなく、着実な進捗が見込まれる。また、整備箇所については、今後も地域の交流拠点としてより多くの人々に利用されることが期待される。
- ・ 水環境改善事業の実施により、瀬切れの解消に必要な流量を推定し、流況改善が図られた。

5. 対応方針（原案）

③ コスト縮減や代替案立案等の視点

- ・ 河道掘削で発生する土砂の築堤材への活用等、施工段階においてコスト縮減を図るとともに、モニタリング調査等においても効率化し、更なるコスト縮減を進めていく。

④ 関係自治体からの意見

〔新潟県〕

地域の安全確保等のため、事業を継続する必要がある。

〔長野県〕

事業の継続を図るとともに、引き続きコスト縮減に努めながら、自然再生に向けた特定外来種の侵入、繁茂を抑制するとともに、本来の水際植生を再生し、その後も維持出来るよう、一層の水辺環境の保全・再生に取り組んでいただきますようお願いいたします。

⑤ 対応方針（原案）【事業継続】

- ・ 自然再生事業は、千曲川において礫河原の減少や外来種の急激な増加により、これまでに失われた千曲川の自然環境を取り戻すべく、引き続き事業を進める。
- ・ やすらぎ堤水辺整備事業は、新潟市中心部の活性化と合わせ、やすらぎ堤のさらなる賑わいへの期待が高まっており、河川利用者の利便性・景観向上に向けた施設整備の必要がある。
- ・ 信濃川総合水系環境整備事業は、地元自治体等からの期待が大きい事業であり、引き続き、地域のニーズ等を踏まえつつ、地域住民や地元自治体の取り組みと連携して相乗効果を高める必要がある。

6. 費用対効果分析実施判定票

費用対効果分析実施判定票

年度：平成28年度

事業名：信濃川総合水系環境整備事業

担当課：河川計画課

担当課長名：秩父 宏太郎

※各事業において全ての項目に該当する場合には、費用対効果分析を実施しないことができる。

項目	判定	
	判断根拠	チェック欄
(ア) 前回評価時において実施した費用対効果分析の要因に変化が見られない場合		
事業目的		
・事業目的に変更がない	・やすらぎ堤での河川利用者の更なる利便性・景観向上が目的に追加となる。	<input type="checkbox"/>
外的要因		
・事業を巡る社会経済情勢の変化がない 判断根拠例[地元情勢等の変化がない]	・新潟中心部の活性化と合わせ、やすらぎ堤のさらなる賑わいへの期待が高まっている。	<input type="checkbox"/>
内的要因<費用便益分析関係> ※ただし、有識者等の意見に基づいて、感度分析の変動幅が別に設定されている場合には、その値を使用することができる。 注)なお、下記2.~4.について、各項目が目安の範囲内であっても、複数の要因の変化によって、基準値を下回ることが想定される場合には、費用対効果分析を実施する。		
1. 費用便益分析マニュアルの変更がない 判断根拠例[B/Cの算定方法に変更がない]	・費用便益分析マニュアルの変更はない。 「河川に係る環境整備の経済評価の手引き(平成22年3月)」	<input checked="" type="checkbox"/>
2. 需要量等の変更がない 判断根拠例[需要量等の減少が10%※以内]	・やすらぎ堤水辺整備事業の追加により、受益範囲にかかる自治体の世帯数が新たに追加となる。 前回: 143,251(世帯)→今回: 143,212(世帯)(千曲川中流域自然再生事業) 変化なし 前回: — →今回: 239,158(世帯)(やすらぎ堤水辺整備事業) 新たに追加 前回: 60,132(世帯)→今回: 61,621(世帯)(上須頃地区水辺整備事業) 約2.5%増 前回: 80,891(世帯)→今回: 82,838(世帯)(蓮濁地区水辺整備事業) 約2.4%増 前回: 97,113(世帯)→今回: 99,275(世帯)(長沼地区水辺整備事業) 約2.2%増 前回: 31,464(世帯)→今回: 32,913(世帯)(大町ダム水環境改善事業) 約4.6%増	<input type="checkbox"/>
3. 事業費の変化 判断根拠例[事業費の増加が10%※以内]	・事業費は変化する。 前回: 6,986(百万円)→今回: 8,324(百万円) 約19.1%増加	<input type="checkbox"/>
4. 事業展開の変化 判断根拠例[事業期間の延長が10%※以内]	・事業期間に変更がない。 前回: 27年間(H14年度~H40年度)→今回: 27年間(H14年度~H40年度)	<input checked="" type="checkbox"/>
(イ) 費用対効果分析を実施することが効率的でないと判断できる場合		
・事業規模に比して費用対効果分析に要する費用が大きい 判断根拠例[直近3力年の事業費の平均に対する分析費用1%以上] または、前回評価時の感度分析における下位ケース値が基準値を上回っている。	・前回評価時における感度分析の下位ケース値が基準値を上回っている。 [事業全体] 残事業費(+10%) B/C=4.4 [残事業] 残事業費(+10%) B/C=14.0 残工期(+10%) B/C=4.4 残工期(+10%) B/C=15.0 便益(-10%) B/C=4.1 便益(-10%) B/C=13.7	<input checked="" type="checkbox"/>
前回評価で費用対効果分析を実施している	前回評価で費用対分析を実施している	<input checked="" type="checkbox"/>
以上より、費用対効果分析を実施するものとする。		